

## 決算議案を 問う

# 一般会計決算議案に対する討論【要旨】

10月4日の本会議で令和2年度一般会計決算議案に対する表決に先だち、各会派等から賛成・反対の討論が行われました。内容は、各会派等が一定のスペース内で自由にまとめたものを討論が行われた順番で掲載しています。

### コロナ禍と戦い抜いた 井澤市政2期目を評価



吉田りゅうじ

自由民主党市議団  
(賛成7名)

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、年度初めの4月7日に緊急事態宣言が発出される幕開けとなった。井澤市政2期目締め括りの真価が問われる年であり、監査委員の意見書にて事務執行で一部ヒューマンエラーが指摘されたものの、未曾有の災禍にあって非日常業務が急増した一年を職員と共に一致団結してこの難局に立ち向かわれた勇気と努力に対して先ずもって感謝と敬意を表す。

令和2年度は事業の延期・中止・見直しが多発したものの、単年度収支額は約5億円の黒字。将来負担となる地方債の年度末未償還額は約7億円減額。将来の支出に備える基金

現在高は、前年度比約3億4千万円増となった。コロナ災禍にあって、最少のコストで最大のサービスを実現すべく創意工夫をされたものと職員各位の予算執行マインドを高く評価する。

一方、下水道事業会計は、地方公営企業法の規定を一部適用した初年度決算でもあった。総収支比率は90.3%で赤字だが、汚水処理費に係る経費を下水道使用料でなんとか賄えている状況にある。今後、人口減少に伴う水需要の低下等により使用料による収入の減収が想定される反面、施設の老朽化に伴う改築・更新及び災害への対応による費用の増加が見込まれ、詳細な経営分析で適切な経営判断されるよう期待する。

今後、市では扶助費の増加に加え、新庁舎建設関連事業費等の多くの財源が必要となることを見込まれる。井澤市政3期目の強靱なリーダーシップにて、引き続き財政規律を堅持した健全な財政運営に努めて戴くことを願う。

### 財政健全化と共に市民 に寄り添う市政であれ



皆川 りうこ

立憲・市民フォーラム  
(賛成5名)

令和2年度は通常業務に加えてコロナ感染症対策として、93もの事業を実施し業務量の多さを再認識した。無事に一年を終えたことに感謝する。■一般会計決算は、歳入約639億円、歳出約619億円ともに前年度より約31%増となった。主要因として、歳入は「消費税交付金」「特別定額給付金」、歳出は「特別定額給付金」「民設民営保育所委託事業」「GIGAスクール構想関連」だった。市税収入は245,806円マイナスで増減率はゼロ。■財政指標については、財政力指数1.066で普通交付税は不交付となった。經常収支比率は、93.4%で前年度より1.1マイナスだが、ビジョンの目標値には至らず。将来負担率もゼロ。基

金は135億で5億以上の増額、未償還額269億円で8億減額となった。財政指標の改善が見られ、基金の増額や償還も順調に進んでいるといえる。

■セグメント分析は活かし方が問われるが、数字に捕らわれないように。

■国分寺市ビジョンの前期実行計画の最終年度。各施策については、4年間を総括し後期につなげるように。

■監査からの指摘事項、「資金前渡、二重払い、契約、予算流用」他多数の課に及ぶ不適切な事務執行で憂慮する。規則に沿った仕事をすべきだ。問題点を検証した上で改善を求める。

■多額の補助金を支出している社協、サービス協会について、他の団体等との連携や独自事業の取り組みを期待する。市として働きかけも必要だ。

■個別の事業では職員研修・国際施策推進事業・東日本大震災事業・男女平等推進・いきいき農園・くぬぎカレッジ他評価すべき点や課題である点を質した。■今後、扶助費増加、庁舎建設費等の厳しい財政支出見込まれるが市民に寄り添う市政を願う。

### コロナ禍から市民を 守る施策推進を評価



木島 たかし

公明党(賛成3名)

#### 【新型コロナウイルス感染症対策】

令和2年度は感染の拡大により先が見通せない中での市政運営となった。そのような中でも市民の命と健康、市民生活と市内事業者を下支えする施策を、国や都の財源も活用しつつ機動的に対応したことを高く評価。

#### 【財政を堅持し緊急事態にも対応】

堅実な財政運営を評価。とりわけ、基金残高は一般会計で142億円。その内、財政調整基金は42億の確保ができたことにより緊急事態ともいえるコロナ対策に柔軟な対応ができた。一方で将来にわたる財政負担額が増加。ゼロベースでの精査を求める。

#### 【コロナ禍でも重点事業を中心に各施策の着実な推進を評価】

◎男女平等推進センター 共同参画の視点で関係する部署と連携を実現  
◎介護支援ボランティア事業の継続  
◎ゆりかご・こくぶんじ事業では、オンライン等の工夫により面接が100%超の達成となった。

◎女性のがん対策 クーポン事業の受診者はコロナ禍でも減っていない  
◎防災対策 感染症対策物資及びアレルギー対応食など安心の備えを。

◎認知症対策 地域人材確保に期待  
◎生活困窮世帯の子どもへの学習支援、また児童虐待の防止に向けた対応なども引き続き丁寧な取組を。

◎学校体育館への空調設備の推進。  
◎国分寺駅北口再開発事業が完成。長年にわたったが関係者に感謝。

◎監査委員からの指摘事項など一部の事務では改善と意識改革が必要。以上、今決算は、コロナ対策に全力で取組みつつ市民ニーズへの的確な対応をされたことを高く評価する。今後も市民生活を守るためにさらなる強い決意で日々の業務にあたっていただくことを求め、認定とする。

### 生活困窮世帯と売上が 減少した事業者支援を



中山 とう

日本共産党国分寺市議団  
(反対3名)

2020年度は新型コロナウイルス感染症から市民の命と健康、くらしと営業を守ることが求められた一年だった。年度内に実施した新型コロナ対策事業に、給付金や商品券事業は複数あったが、子育て世代以外の生活困窮者や新型コロナの影響で売上が減少している事業者全体への対策事業は非常に限られていた。

また、感染拡大を防ぐために必要なPCR検査を日本共産党市議団がくり返し求める中で、12月になってようやく市は都の補助を活用しPCR検査拡充の予算を組んだ。しかし、その規模は3900万円と少なく、2020年度新型コロナ対策の総事業予算約150億円に対して0.26%、決算額は173万円です。

0.01%だった。PCR検査を国からの臨時交付金約8.5億円で実施することも可能だったが、市は決断しなかった。給付事業が限られ、PCR検査をほとんど拡充しなかったことは大きな問題点であり、新型コロナ対策に全力を挙げるべき市の姿勢が極めて不十分だったと言わざるを得ない。

以上が決算の認定に反対した一番の要因。今後、生活困窮世帯や売上が減少している事業者への対策事業、そして第6波が懸念される中で、新規感染者が減少している今から大規模PCR検査の早期拡充を強く求める。個別事業について、生活保護申請時の扶養照会では、これまでほぼ行われていたが、2020年度では56.2%にまで減っている。今後も申請者に寄り添った対応を求める。

就学援助では、修学旅行費の補助を市が直接業者に支払うなど、就学援助受給世帯の負担軽減を求める。災害時の対応では、福祉避難所の確保と避難行動要支援者への対策を実践的に具体化することを求める。

### 数字の裏にある 市民生活に注視を



高瀬 かおる

無会派(国分寺・生活者ネットワーク)  
(賛成2名)

◆令和2年度は、感染症が広がる中、医療や保健、介護等の現場はひっ迫し、生活困窮に係る相談件数は大幅に増加した。このような中、一般会計は実質収支18億円の黒字。基金全体では前年度比5億円以上を積み増し、地方債は未償還額を約8億円減らした。コロナ禍でも一定の財政規律を保ったといえるが、数字に表れない市民の経済的、精神的な打撃や

不安を細かに把握し市政運営に反映するよう求める。◆新しい生活様式が広がりオンラインの活用が進む一方で、対面で人と人がつながる大切さも再認識した。様々な事業や教育等にオンラインが併用されていくだろうが、情報格差への対策やいじめの温床としない取り組みを求める。

◆在住外国人に向けたコロナ禍ゆえの情報提供や相談体制が一層求められている。国際協会の体制強化により支援が充実したと聞くと、更に関係機関とも連携し推進を！◆在宅時間を有意義に過ごせるように6月補正で図書館に新たな蔵書が購入されたが、そもそも一人当たりの資料購入費が近隣市に比べ極めて低い。資料充実のための予算計上を要望する。

### コロナ禍で一層厳格な 財政事務の遂行を!



木村 いたく

無会派(賛成1名)

コロナ禍の中でも、平年並みの徴収率や基金残高の維持は評価する。歳入についてクラウドファンディン

グ等新たな手法も成功を取っており、更なる活用を期待する。

一方で歳出に関しては事務上のミスが多発した。監査委員からの個別の指摘が、大幅に増加した(2項目2課→6項目15課)ことは職務への緊張感の欠如と言わざるを得ない。再発防止のために、対象職員の研修の義務化や勤勉手当支給の厳格化を求める。市の信頼性も揺らぎかねず、根本的な改善を求めて賛成する。

